

肝疾患診療連携拠点病院における肝炎医療コーディネーターの現状調査

研究分担者：榎本 大	大阪市立大学医学部附属病院肝胆膵内科
研究協力者：日高 勲	山口大学医学部附属病院消化器内科
研究協力者：井上 泰輔	山梨大学医学部附属病院第一内科
研究協力者：磯田 広史	佐賀大学医学部附属病院肝疾患センター
研究協力者：井出 達也	久留米大学医学部内科学講座消化器内科部門
研究協力者：荒生 祥尚	新潟大学医歯学総合病院消化器内科
研究協力者：内田 義人	埼玉医科大学病院消化器内科・肝臓内科
研究協力者：井上 貴子	名古屋市立大学病院中央臨床検査部
研究協力者：池上 正	東京医科大学茨城医療センター消化器内科
研究協力者：柿崎 暁	群馬大学医学部附属病院消化器・肝臓内科
研究協力者：瀬戸山博子	熊本労災病院消化器内科
研究協力者：島上 哲朗	金沢大学附属病院消化器内科
研究協力者：小川 浩司	北海道大学病院消化器内科
研究協力者：末次 淳	岐阜大学医学部附属病院第一内科
研究協力者：井上 淳	東北大学病院消化器内科
研究協力者：遠藤 美月	大分大学医学部附属病院医療安全管理部
研究協力者：永田 賢治	宮崎大学医学部附属病院肝臓内科

研究要旨：肝疾患診療連携拠点病院における肝炎医療コーディネーター（肝炎 Co）の現状をアンケート調査した。全国 17 拠点病院の令和元年度における現職肝炎 Co 数は合計 480 名で、施設により 8～77 人と大きな差があった。実働率は全体で 78%（374/480）であったが、施設により 7.9～100%と差があった。最も多い職種は看護師（50%）で、臨床検査技師（11%）、薬剤師（8.0%）、管理栄養士（8.0%）、医師（3.5%）の順に多かった。今回の調査より拠点病院といえども、①肝炎 Co 養成数には大きな違いがあること、②養成された肝炎 Co が必ずしも実働出来ていない現状が明らかになった。

A. 研究目的

肝炎対策の推進に関する基本的な指針（平成 28 年厚生労働省告示第 278 号）では、肝硬変または肝がんへの移行者を減らすことを肝炎対策全体の目標に掲げている。この目標を達成するためには、住民や関係者に肝炎への基本的な理解を広め、肝炎ウイルス検査の受検を促すこと（受検）、検査で陽性となった者が速やかに肝疾患に関する専門医療機関を受診すること（受診）、適切な診療を継続して受けること（受療）が重要であり、また行政や医療機関が陽性者や患者の状況を把握して、必要な情報提供、受

診や受療の勧奨等を行うこと（フォローアップ）が必要である。

このような「受検」、「受診」、「受療」と「フォローアップ」が促進され、肝炎患者やその家族への支援が適切に行われるようにするため、肝炎医療コーディネーター（肝炎 Co）は、その配置場所や職種などに応じて、肝炎に関する基礎的な知識や情報を提供し、地域や職域における肝炎への理解の浸透、肝炎患者やその家族からの相談に対する助言、行政や肝疾患診療連携拠点病院などの相談窓口の案内、肝炎ウイルス検査の受検の勧奨、陽性者等に対する専門医療

機関の受診の勧奨、医療費助成などの制度の説明を行うなど、都道府県が肝炎対策に係る計画等の内容に応じて養成および活用を図る必要がある。

平成 29 年、厚生労働省健康局長より各都道府県知事に対し、都道府県またはその委託を受けた肝疾患診療連携拠点病院等が研修および試験を実施し、肝炎 Co を養成および活用するよう通知が発出された(平成 29 年 4 月 25 日健発 0425 第 4 号厚生労働省健康局長通知)。平成 31 年までに 47 都道府県で肝炎 Co 養成が開始された。

そこで今回われわれは肝疾患診療連携拠点病院における肝炎 Co 配置の現状を調査した。

B. 研究方法

研究分担者の所属する全国 17 肝疾患診療連携拠点病院の令和元年度における肝炎 Co 配置と活動状況につきアンケート調査を行った。調査時点で各施設に所属する肝炎 Co 養成数、現職肝炎 Co 数、実働数、業種、配属部署、活動場所等につき回答を得た。

「実働」に該当する活動内容については、「肝炎医療コーディネーターの養成及び活用について(平成29年4月25日健発0425第4号厚生労働省健康局長通知)」の「3. 肝炎医療コーディネーターの基本的な役割及び活動内容等」の項を参照した。

C. 研究結果

17 施設における現職肝炎 Co 数は合計 480 名で、施設により 8~77 人と大きな差があった。実働率は全体で 78% (374/480) であったが、施設により 7.9~100% と差があった(図 1a)。

最も多い職種は看護師(50%)で、臨床検査技師(11%)、薬剤師(8.0%)、管理栄養士(8.0%)、医師(3.5%)、医療ソーシャルワーカー(3.0%)、医師事務補助(3.0%)、医療事務(2.8%)、相談員(2.8%)の順に多かった(図 1b)。看護師のうち 29.3% が肝疾患

担当部署に配属されていた。術前に肝炎ウイルス検査を行う機会が多い眼科に配属されている肝炎 Co は 2 名であった。



図 1a 肝疾患診療連携拠点病院における肝炎医療コーディネーター現職数(施設別、実働の有無別)

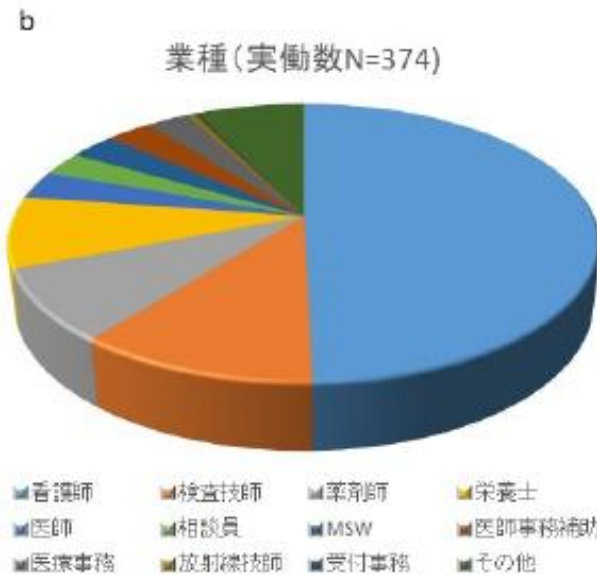


図 1b 肝疾患診療連携拠点病院における肝炎医療コーディネーター現職数(業種別)

D. 考察

肝炎に関する知識を有する肝炎 Co を、医療機関や保健所をはじめとして身近な地域や職域に配置することにより、肝炎患者やその家族等への情報提供などの支援をきめ細かく行うとともに、肝炎への理解を社会に広げる基盤が構築されることが期待されている。

肝炎ウイルス検査の受検、検査の陽性者や肝炎患者の専門医療機関への受診や受療を促進するためには、かかりつけ医や保健師といった専門職や、地域や職域の身近な人たちによる働きかけが重要だと考えられる。肝炎 Co が、その役割を担い、住民や肝炎患者などに直接働きかけること及び様々な機関に配置された肝炎 Co が相互に連携して、専門医療機関、行政機関などへ橋渡ししていくことにより、「受検」、「受診」、「受療」と「フォローアップ」が円滑に進み、肝硬変や肝がんへの移行をさせないことが期待される。

厚生労働省肝炎対策推進室調べによると、都道府県別の肝炎 Co 養成数は、広島、佐賀など 1,000 人を超える県もあれば、100 人前後に留まる県もある(第 24 回肝炎対策推進協議会ペーパーレス資料 1

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08387.html)。認定方法についても都道府県に

任されており、研修内容や試験・更新の有無など違いがみられる。職種別には、病院内では看護師、臨床検査技師、薬剤師が多く、病院外では保健師や調剤薬局薬剤師の肝炎 Co も多く養成されていた。

国立国際医療研究センター肝炎情報センターによる肝疾患診療連携拠点病院の現状調査(令和元年度版)では、全国 71 拠点病院のうち 49 病院において、合計 3,800 人以上の肝炎 Co が養成されている(http://www.kanen.ncgm.go.jp/content/state_of_the_present_from_h21_to_r1.pdf)。今回は 17 病院の詳細を調べたが、肝炎 Co

養成数には大きな違いがあること、養成された肝炎 Co が必ずしも実働出来ていない現状が明らかになった。医療機関においては肝炎の治療を行う診療科だけでなく、かかりつけ医と専門医との連携を促進する観点から、その他の診療科(例えば治療等の前や妊娠時に肝炎ウイルス検査を実施することが多い眼科、整形外科、産科など)にも配置することが望ましい。眼科に配属されている肝炎 Co は 2 名であったが、今後このような診療科への配置が課題と言える(図 2)。

眼科の特性

- 手術件数が多いため、術前検査として肝炎ウイルス検査を行う機会が多い。
- 患者さんが高齢のため、HCV抗体陽性率が高い。
- 悪性疾患の合併率が低く、DAA治療の対象となりやすい。



図 2 眼科診療に特化した肝炎ウイルス陽性者拾い上げシステムの構築(計画)

E. 結論

肝疾患診療連携拠点病院における肝炎 Co の現状をアンケート調査した。全国 17 拠点病院の令和元年度における現職肝炎 Co 数は合計 480 名で、施設により 8~77 人と大きな差があった。実働率は全体で 78% (374/480) であったが、施設により 7.9~100% と差があった。最も多い職種は看護師(50%)で、臨床検査技師(11%)、薬剤師(8.0%)、管理栄養士(8.0%)、医師(3.5%)の順に多かった。今回の調査より肝疾患診療連携拠点病院といえども、①肝炎 Co 養成数には大きな違いがあること、②養成され

た肝炎 Co が必ずしも実働出来ていない現状が明らかになった。

F. 政策提言および実務活動

<政策提言>

なし

<研究活動に関連した実務活動>

研究班活動に加えて、大阪市立大学医学部附属病院肝胆膵内科副部長として、大阪府健康医療部健康推進室健康づくり課生活習慣病・がん対策グループ(肝炎・肝がん対策担当)と連携し、肝炎に関する総合的な施策の推進活動に携わっている。

G. 研究発表

1. 発表論文

Hidaka I, ○Enomoto M, Sato S, Suetsugu A, Matono T, Ito K, Ogawa K, Inoue J, Horino M, Kondo Y, Sakaida I, Korenaga M. Establishing Efficient Systems through Electronic Medical Records to Promote Intra-hospital Referrals of Hepatitis Virus Carriers to Hepatology Specialists: A Multicenter Questionnaire-based Survey of 1,281 Healthcare Professionals. Intern Med. 2021;60(3):337-343. doi: 10.2169/internalmedicine.4748-20. Epub 2021 Feb 1. PMID: 33518608.

○榎本 大, 日高 勲, 井上 泰輔, 磯田 広史, 井出 達也, 荒生 祥尚, 内田 義人, 井上 貴子, 池上 正, 柿崎 暁, 瀬戸山 博子, 島上 哲朗, 小川 浩司, 末次 淳, 井上 淳, 遠藤 美月, 永田 賢治, 是永 匡紹 肝疾患診療連携拠点病院における肝炎医療コーディネーターの現状 肝臓 (0451-4203)62巻2号 Page 96-98 (2021.02)

Yoshida K, ○Enomoto M, Tamori A, Nishiguchi S, Kawada N. Combination of Entecavir or Tenofovir with Pegylated Interferon- α for Long-Term Reduction

in Hepatitis B Surface Antigen Levels: Simultaneous, Sequential, or Add-on Combination Therapy. Int J Mol Sci. 2021 Feb 1;22(3):1456. doi: 10.3390/ijms22031456. PMID: 33535672; PMCID: PMC7867160.

○榎本 大 歯科の先生方にも知っておいて頂きたいB型・C型肝炎最新情報 大阪府歯科医師会雑誌 (0912-2672)770号 Page6(2020.09)

2. 学会発表

○榎本 大, 藤井 英樹, 河田 則文 C型肝炎治療-全例治癒のために残された課題-院内・院外におけるHCV全例排除に向けた未発見・未治療患者の掘り起こしの試み 日本消化器病学会雑誌 (0446-6586)117巻臨増総会 Page A82(2020.07)

大槻 周平, ○榎本 大, 元山 宏行, 小谷 晃平, 萩原 淳司, 藤井 英樹, 打田 佐和子, 田守 昭博, 河田 則文 当院における肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の周知・徹底の試み 肝臓 (0451-4203)61巻 Suppl.1 Page A264(2020.04)

3. その他

啓発活動

大阪市立大学医学部附属病院主催市民講座 おおさか肝炎デー2020~Withコロナ時代の肝臓病との付き合い方~

榎本 大 ウイルス性肝炎

2020年8月1日(土)10:00~2020年8月31日(月)23:59までweb配信

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし